

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,559,824	流動負債	8,184,917
現金及び預金	1,377,211	未払金	19,291
委託者未収金	10,550	未払法人税等	7,167
保管有価証券	102,102	預り証拠金	7,860,810
差入保証金	6,700,000	賞与引当金	10,590
委託者先物取引差金	1,331,102	役員賞与引当金	193,000
前払費用	4,475	その他	94,058
未収消費税等	8,698	固定負債	113,651
その他	25,682	預り敷金保証金	38,508
固定資産	1,643,327	退職給付引当金	25,143
有形固定資産	(811,177)	役員退職慰労引当金	50,000
建物	15,096	特別法上の準備金	27,855
車両運搬具	0	商品取引責任準備金	22,245
工具、器具及び備品	26,081	金融商品取引責任準備金	5,609
土地	770,000	負債合計	8,326,423
無形固定資産	(49,392)	(純資産の部)	
電話加入権	324	株主資本	2,881,410
ソフトウェア	49,067	資本金	1,600,000
投資その他の資産	(782,758)	資本剰余金	602,152
投資有価証券	125,985	資本準備金	452,152
出資金	900	その他資本剰余金	150,000
長期委託者未収金	234,397	利益剰余金	1,037,604
破産更生債権等	16,565	利益準備金	50,595
長期差入保証金	426,382	その他利益剰余金	987,008
長期貸付金	1,526	配当積立金	238,000
長期前払費用	5,551	繰越利益剰余金	749,008
ゴルフ会員権	15,080	自己株式	△358,346
繰延税金資産	157,443	評価・換算差額等	△4,682
その他	759	その他有価証券評価差額金	△4,682
貸倒引当金	△201,835	純資産合計	2,876,727
資産合計	11,203,151	負債・純資産合計	11,203,151

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料	448,318	
売買損益	559,252	
不動産賃貸収入	38,508	1,046,079
営業費用		
販売費及び一般管理費	781,108	781,108
営業利益		264,970
営業外収益		
受取利息	135	
受取配当金	2,078	
債務免除益	2,616	
その他	846	5,675
経常利益		270,645
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	2,209	
金融商品取引責任準備金繰入額	5,609	7,819
税引前当期純利益		262,826
法人税・住民税及び事業税	84,077	
法人税等調整額	△10,107	73,969
当期純利益		188,857

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取

(リース資産を除く)

得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額

を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づ

き計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務お

よび年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

- (5) 商品取引事故損失引当金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、商品取引責任準備金および金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案し、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。
- (6) 商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。
- (7) 金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令附則（平26内閣令11）」第3条の経過措置の定めにより算出した額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

4. 営業収益の計上基準

(1) 受取手数料

- ① 商品先物取引・・・委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- ② オプション取引・・・委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益

- ① 商品先物決済損益・・・取引を転売または買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。
- ② 商品先物評価損益・・・自己売買による未決済取引額の時価による評価損益を計上しております。

5. 消費税等の会計処理・・・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	200,000千円	(注1)
建物	15,096千円	(注2)
土地	770,000千円	(注2)
現金及び預金	6,000千円	(注3)
現金及び預金	14,000千円	(注4)
合計	1,005,096千円	

担保資産に対応する債務

該当事項はありません。

(注1) 当座貸越契約に係わる担保に供している資産であります。

(注2) 貸出コミットメント契約に係わる担保に供している資産であります。

(注3) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、30,000千円であります。

(注4) 金融商品取引法第43条の2の2に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、70,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 181,355千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務
該当事項はありません。

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金期末実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	400,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	<u>400,000千円</u>

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令附則（平26内閣令11）」第3条の経過措置の定めにより算出した額を計上しております。

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品取引責任準備金	8,529千円
貸倒引当金	61,802千円
賞与引当金	3,242千円
役員賞与引当金	59,096千円
ゴルフ会員権評価損	19,439千円

電話加入権減損損失	5, 157千円
退職給付引当金	7, 698千円
役員退職慰労引当金	15, 310千円
その他有価証券評価差額金	1, 433千円
繰越欠損金	<u>81, 133千円</u>
繰延税金資産小計	262, 844千円
評価性引当額	<u>92, 445千円</u>
繰延税金資産合計	<u>170, 399千円</u>
(繰延税金負債)	
未収事業税	<u>12, 955千円</u>
繰延税金負債合計	<u>12, 955千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>157, 443千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額の増減	△14.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
留保金課税	11.2
法人住民税均等割額	0.4
所得税額控除	<u>△0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.1</u>

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引
該当はありません。

(2) 親会社に関する情報
親会社情報
北辰不動産株式会社 (非上場)

V. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	42, 845円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	2, 812円81銭